

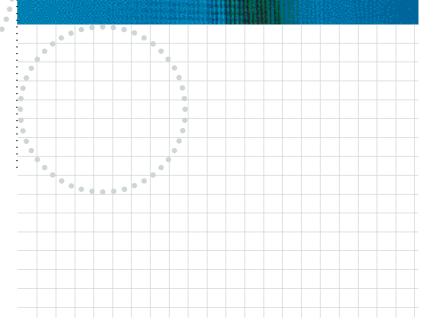
■density
■efficiency
■size
■reliability

e-material

アニュアル レポート

solution provider

2000年3月期



TDKについて

TDK株式会社は、1935年の創業以来、一貫して電子産業の発展に欠かせない素 材をベースとした製品を供給し続けてきました。ネットワーク時代を迎えた今、 TDKは"e-materials(電子材料)"分野へ事業を集中させています。記録密度の向上、 高周波化及びデジタル化への対応、さらに、高機能化、小型化及び軽量化への挑 戦と問題解決を通して、将来への飛躍を目指します。また、高収益体制を確かなも のにするため、当社ではこのたび「新中期計画」"Exciting108"」を策定し、資 本コストをより意識した積極経営を推進していきます。

The e-materials of TDK—and

度

Density

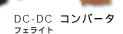
GMR ヘッド 磁気抵抗化合物



効率性

Efficiency





サイズ

Size



金属マグネット **希**十類金属材料

積層チップコンデンサ

信頼性

ノイズフィルター

データストレージテープ

Reliability







3ページ >> 株主の皆様へ

新しいミレニアムの始まりとともに、TDKは中期計画。エキサイティング108。に着手しました。本年度のメッセージでは、 CEO兼代表取締役社長である澤部がこの計画の背景にある考え方について概要を説明しています。

6ページ >> 経営方針及び目標

このページを見れば、TDKの財務に関する考え方やTDK Value Added (TVA)の概要を理解することができます。続いてアページでは"エキサイティング108"の概要と主旨が記載されています。

8ページ >> TDK TechnoForum 2000

2000年5月24日から26日の間に、当社独自の展示会であるTDK TechnoForum 2000が東京近郊の当社テクニカルセンターで開催されました。ここでは、展示された主要な技術や製品のいくつかをご案内しています。

14ページ >> 2000年3月期の業績

今年度の業績ならびにハイライトをセグメントごとに紹介しています。

16ページ >> TDK's Signal Path

TDKの製品は何らかの形で信号を扱っています。信号をさまざまな形にたとえて、TDKの部品が果たしている役割を紹介しています。

16ページ >> 営業の概況

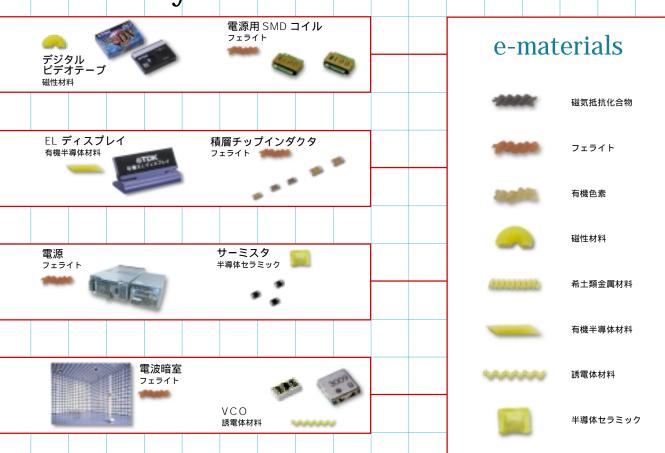
2000年3月期の営業の概況について5つのセグメントに分けて説明をしています。17ページで説明されているように、1999年3月期と比較してセグメントのくくり直しがありますのでご注意ください。

24ページ >> 役員及び監査役

25ページ >> 財務の概況

35ページ >> 連結財務諸表

what they do

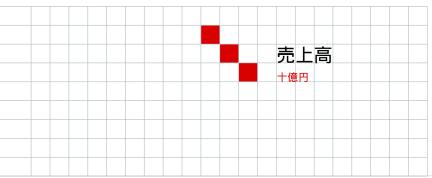


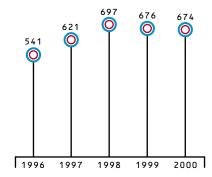
連結財務ハイライト

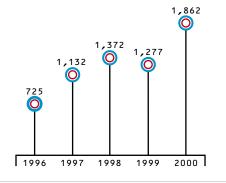
nnual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

	単位:百万円 (1株当たり金額を除く)		単位:U.S. 千ドル (1株当たり金額を除く)	
	2000年3月期	1999年3月期	_	
	2000	1999	2000	増減率(%)
営業実績				
売上高	¥674,464	¥676,250	\$6,362,868	(0.3)
電子材料	174,897	155,287	1,649,972	12.6
電子デバイス	129,025	120,113	1,217,217	7.4
記録デバイス	200,748	209,544	1,893,849	(4.2)
IC 関連その他	27,305	28,543	257,594	(4.3)
電子素材部品	531,975	513,487	5,018,632	3.6
記録メディア製品	142,489	162,763	1,344,236	(12.5)
(海外売上高)	442,525	442,908	4,174,764	(0.1)
当期利益	50,730	46,007	478,585	10.3
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	380.89	345.42	3.59	
一株当たり配当金	65.00	60.00	0.61	
財務の状況				
資産合計	¥768,482	¥740,180	\$7,249,830	3.8
資本合計	563,494	532,111	5,315,981	5.9
一年以内返済予定分を除く長期債務	46	1,787	434	(97.4)
業績指標				
海外生産比率	56.8	57.0		
売上総利益率	29.5	29.9		
自己資本利益率	9.3	8.7		
PER	36.7	27.8		

- 注記:1.米ドルの金額は便宜上、1米ドル106円で換算しています。
 - 2. 当社は特定の負債証券及び特定証券への投資の会計処理については、米国で一般に認められた会計原則(米国会計原則)を適用しておりません。 米国会計原則を適用した場合の資産合計、資本合計は 2000 年 3 月 31 日現在でそれぞれ 775,992 百万円、571,013 百万円、また、1999 年 3 月 31 日現在でそれぞれ 743,512 百万円、535,398 百万円です。
 - 3. 今期より売上高の内訳の見直しを行ない、また電子素材部品部門の一部の製品区分の名称変更したことに伴い、前期の売上高内訳を、当期の表示区分に合せ組み替えております。この変更による前期への影響は軽微であります。
 - 4. 前期まで IC 関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア製品部門に区分変更したことにより、前期の売上高を組み替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。









株主の皆様へ



2000年3月期は減収・増益に

2000年3月期の業績は、連結売上高で前期比0.3%減少して6,744億64百万円、当期 純利益は前期比10.3%増加して507億30百万円となりました。売上高減少の要因は、為替の影響はもちろんですが、これまで売上高を伸ばしてきたMR/GMRヘッドの面記録密度の上昇カーブが当初見込みよりも加速したことにより、需要が減少し売上高の伸びが止まってしまったことが、大きな要因です。また、利益面でもこの要因が影響し、営業利益と税前利益ベースでは減益となっています。しかしながら、国内の税率の変更等もあり純利益では増益となりました。

このような厳しい環境に打ち勝ち、また、当社の強みをより良い業績に結びつけるために、この4月から「新中期計画: "Exciting108"」をスタートさせました。この中期計画遂行を通して、株主の皆様の期待に応えられるような企業価値の創造を目指します。

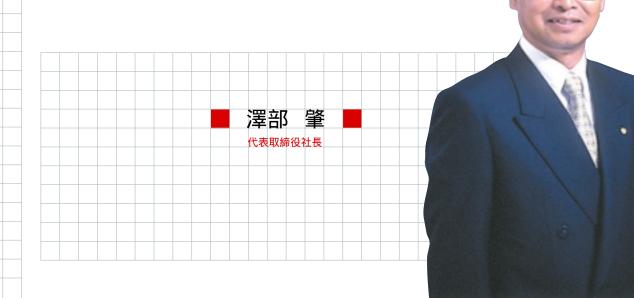
加速する変化に追いつき、追い越すために

TDKを取り巻くビジネス環境はますますダイナミックに、スピーディに変化しています。また、この変化のスピードはさらに加速することは間違いなく、TDKの従来のやり方や価値観は急速に通じなくなりつつあります。そのために、今すぐこのような環境の変化に対応できる事業戦略が必要になってきました。それが新中期計画"Exciting108"の狙いです。

この計画の最終年度は当社の108期会計年度(2004年3月期)ですが、この計画により、これまで当社を支えてきたコアとなる優位性も生かしながら、来るべき21世紀のTDKの新しい礎を築くことを目的としています。

このような変化の激しい時代において、最も重要なことはTDKの得意分野が明確に分かることです。得意分野が明確に分からないようでは、その市場で勝ち残っていけません。そのためにも専門性の強化が急務です。"Exciting108"では、TDKの専門性をより高めるために、製品や事業の選択と集中を徹底して実

行していきます。





お客様の悩みを先取り、素材を核に解決する

新中期計画"Exciting108"では、電子材料の世界のリーダーであるというTDKの創業の原点に立ち返って、当社の強みである素材技術をより効果的に生かしながら、お客様のe-materialのソリューション・プロバイダーを目指しています。TDKの持つ素材技術は、フェライト、セラミック等の無機材料から、光ディスクの記録膜色素やELディスプレイに使われる有機材料まで、幅広く多岐に渡っています。

また、材料技術はいろいろな分野での優位性をもたらしていますが、分子レベルからの素材開発は、多くのプロセス技術を編み出すことになりました。当社の製品の中で最も成功しているものの一つであるGMRヘッドは、TDKの真骨頂である材料技術とプロセス技術を結び付けることから生まれました。また、現在開発中の自然にやさしい鉛フリー部品等も、こうした素材技術の結晶です。

しかしながら、e-material solution providerとして、成功する上で一番重要なことは、いかにお客様が求める製品をタイムリーに提供できるかにかかっています。

何よりも、まずお客様の抱える問題を先取りし、それを解決すべく、当社の有する素材技術と関連得意分野での専門性を活かした高付加価値製品をスピーディに提案していく。これがe-material solution providerという考え方の本質です。

「記録」と「通信」に強い企業に

この新中期計画では、最重点テーマを絞り込み、具体的には最重点分野を「記録」と「通信」 に設定しました。今後いずれの分野でも非常に高い成長性が見込まれており、高速・大容量 化するネットワークに対する需要は衰える兆しすら見せていません。

この魅力あふれる分野は、多くの企業が狙う激戦区でもあり、そう簡単にはいかない ところです。しかし、それだけに挑戦しがいのある分野でもあり、これまでの当社の力 を更に充実させるための速やかな投資を実施していきます。

去る3月に買収した米国カリフォルニアに拠点を置くHeadway Technologies社は、GMRヘッドを生産しており、この買収はHDD用ヘッド市場におけるTDKのリードをさらに大きなものにします。しかし、これはひとつの例にすぎません。今後もTDKにとって足りない力は他社との提携、買収を積極的に進めることで、戦力強化をスピーディに進めていきます。

市場が求めるニーズの変化によって、当社の製品構成は重要な変化を遂げることになります。製品としては現在、主に扱っている単機能受動部品や記録メディアから、半導体技術をも取り込んだ各種モジュール、システムへと展開していきます。これらを加速する機能として、4月より「記録技術開発センター」と「通信技術開発センター」をスタートさせました。関連する事業本部との連携を密に、お客様の要求に十分応えられる製品の提供に取り組んでいきます。

また、半導体関連分野にも積極的に取り組み、回路設計技術の強化を図っていきます。 そして、この半導体技術や製造技術の改善をキャパシタやフィルタ等の受動部品に応用 することによって、携帯電話やコンピュータなどのシステム機器向けモジュールの創出 が可能となるため、これを加速していきます。

今日のネットワーク社会にフィットし、なおかつ、これらの課題をスピーディに実行していくために新しい経営モデルの構築を開始しました。具体的には社長直轄の組織を設置し、具現化に向けて動き出しています。

自然環境保全活動の促進

当社の4ヶ年中期計画では、今まで以上に環境への配慮を徹底していきます。

昨年のアニュアルレポートで2000年3月までに全世界のTDKグループでISO14001を取得する計画を述べましたが、これまでのところ一部の海外拠点でまだ取得できていません。しかしながら、それらの拠点も今期中には取得すべく取り組んでいます。TDKでは、ISO14001取得はもちろんのこと、資源の有効活用、環境にやさしい製品づくり、またリサイクル及び省エネルギー活動にも積極的に取り組んでいます。

企業価値を高めるために

"Exciting108"の目標として「企業価値の拡大」があります。これは当然のことながら、 資本効率を良くすること。つまり投資効果の最大化を目指し、また常にTDKの企業価値 をいかに拡大させていくかということに主眼をおいた経営をするということです。去る 1999年4月から導入したTVAもそのための施策ですが、今後このTVAを今まで以上に活 用しやすいものにして、実際の経営に生かしていきます。

現在、管理者の多くは、資産に関連した指標である棚卸資産回転率、売掛債権の回収率やその他のTVA改善指標を活用するようになっています。これにより、各事業部は資本と資産をどのように活用するかに焦点を絞りやすくなり、大きな改善効果が期待されています。このようにTVAを経営上の絶対必須指標として活用しながら経営効率改善がスピードアップすると確信しています。

どうぞ皆様、今年から本格的に始まるTDKの新たな挑戦にご期待下さい。

2000年6月



代表取締役社長 澤部 肇

ITの発展やネットワーク社会の到来によって、当社の経営環境は非常に大きく変化し、変革のスピードは加速度的に高まっています。今まさに、強いものがより強くなり、本当の価値を提供できる企業だけが生き残れる時代となりました。当社は、優位性のある分野を明確にし、それぞれの分野において専門性を磨き、自らの強みを改めて見直す時に来ています。そうしなければ、TDKは21世紀における発展が不可能になってしまいます。今まで通りの方法でビジネスを行っていたのでは、市場の急速な変化に適応できなくなってしまいます。今、必要とされている変革を実行するために、TDKは2000年4月から2004年3月までの新中期計画"Exciting108"を策定しました。

TVA 及びキャッシュフロー経営について

99年4月より事業部の経営評価指標 の1項目にTVA及び営業キャッシュフローの創出度合を加え、これまで以上に、資本効率やバランス・シートを意識した事業運営が行われるような体制としました。

また、各四半期で事業毎のTVA、営業キャッシュフローの実績、前年比改善率を把握するとともに、社内への理解浸透を図るために、TVAの仕組み、改善施策等、事業所への教育を実施しています。

2000年4月からは、更に浸透度合を深める意味で、月次でTVAを算出し管理していくとともに、事業部の評価項目におけるウエートも上げました。

また、TVAを報酬の業績連動部分にリンクさせていく方向で検討を始めております。

今後も、TVA及びキャッシュフロー経営を進めていき、「選択と集中」を加速し、資本効率の追求、ひいては、企業価値の拡大を目指します。

手許流動性について

2000年3月期の設備投資額は、GMRヘッド、光メディア、移動体通信分野向け等を中心に、約850億円、更に今後のヘッドビジネスの展開を見据えた、Headway Technologies社の買収(約130億円)等を行いました。この結果、フリーキャッシュフローは、約 50億円となり、手許資金は減少しております。

(**ちなみに**、1999年3月期までは、8年連続でF.C.F.は黒字でした。)

今後、中期の事業戦略の上から、重点的に必要とされる投資のエリアとしては、

- 1)記録(大容量記録デバイス、光メディア等)
- 2)コミュニケーション(移動体通信、ブルートゥース等)
- 3)インターフェース(有機EL、無機EL等)
- 4)パワー&エナジー(バッテリー、電源等)
- 5)半導体応用製品等
- の他、TDKの事業領域に、シナジー効果をもたらすM&Aの積極的展開を考えてます。

手許流動性については、資本効率の追求を意識し、中期的事業環境及び、経済、金融情勢をウォッチしなが ら、ターゲットのレベルを設定し、増配、自社株買い等も視野に入れ、対応していきたいと考えています。

exciting TDKの新中期計画

変化のペースが加速する 中で、エレクトロニクス業界全体 の課題はますます増えています。本当 の価値を提供できる企業にしか繁栄はあり ません。こうした価値を提供するため、当社 は、それぞれの分野において、より強みを明確 にし、より専門性を磨いていかなければなり ません。これはまさに、当社の、エレクト ロニクスの総合部品メーカーとしての今 までのアイデンティティからの転換 を意味します。

なぜ、TDK は今新たな中期計画に 取り組むのか?

e-material solution provider O

追求 当社は、長年培ってきたエレクトロニクス素材における専門性を活用し、お客様の細かいニーズにお応えする革新的な部品を提供することを目標としています。その一環として、「記録」と「通信」を戦略的ビジネス分野と位置付けて最重点領域とします。

"Exciting108"の 主な目標は?

World Class Management Systemの構築 財的・人的資源を最も効率的かつグローバルに利用できる経営システムを構築します。Key words は、aクリエイティビティ bスピード c資本の効率化の3つであり、そのために、資本コストを意識したTVAなど経営指標の徹底と活用、IT化の推進、人事システムの活性化などを図ってまいります。

当社の目標は「エキサイティングカンパニーの実現と企業価値の拡大」です。これは、市場のニーズに合致したクリエイティブな商品の提供と、それを継続的に可能にするビジネスモデルの実現を可能にすることです。

「Zero-Emission」への挑戦 当社は、世界中の工場から排出 される廃棄物を可能な限りゼロに近づけようと計画して います。廃棄物を削減すると同時にリサイクル を推進し、リサイクル製品の活用を 図ります。

"Exciting108"の究極の目標は?

TDKテクノフォーラム2000 Welcome!

Technoforum

当社では、5年ごとに東京近郊にあり

ますテクニカルセンターで「テクノフォーラ

ム」という展示会を開催しておりますが、今年は5月24日から26日にかけて開催いたしました。この「TDK版エクスポ」会場では、既存製品の技術改良によるブラッシュアップや次世代製品をにらんだ技術の進歩をご来場の皆様にご覧いただきました。記録、通信、インターフェース、エネルギーというTDKの4つの戦略事業分野に関わるものを中心に160余点の製品が紹介されました。それでは、下記にTDKテクノフォーラム2000の概要をご紹介します。

記録

トンネリングGMRヘッド

TDKでは、今後ますます進むハ-ドディスクの大容量化をにらんで、 次世代GMRヘッドであるトンネリ ングGMRヘッド(TMR)の開発研究 を進めています。この技術の優れた 点は、ヘッドの感度を示す磁気抵抗 変化率を現状のほぼ3倍にすること



トンネリングGMRヘッド

により、ハードディスク上でより高密度の信号を正確に読み書き できることです。今回のテクノフォーラムでは、当社のGMR ヘッドの開発・量産で培った超薄膜・微細加工技術をさらに高度 化することによって開発した試作機によるデモンストレーション を行い、来場者の大きな注目を集めました。

高性能ヘッドジンバル アッセンブリ

記録密度が高まれば高まるほど、1ビットごとのデータはより 狭いディスク上に記録、再生されることになります。よって、 ヘッドはより高速かつ正確な読み書き動作が要求されてきます。 この課題を解決するために当社が開発、製品化したのが高性能 ヘッドジンバルアッセンブリ(HGA)です。このHGAは、ヘッド のベース部分と先端部の2ヶ所に圧電アクチュエータを採用する

ことにより、ディスク上での微細なトラッキング制御による高信頼性録音、 再生を可能にしています。この2個のアクチュエータを組み込んだHGAは 評価用サンプル出荷を開始しています。また、信号増幅用プリアンプを組 み込んだモデルも近いうちに開発、商品化する計画です。

パターンドディスクメディア

TDKではさらに高密度化された磁気記録媒体として1ビット毎に磁区を配列した、いわゆる「パターンド・メディア」の開発を進めています。これは最先端の半導体プロセスを用いますが、磁気記録の限界への挑戦ともいえるものです。

大容量光メディア

当社は現行のCD、DVDの光学系システムを大幅に変更することなく、面記録密度を2倍から4倍まで高められる光ROMディスク開発に成功しました。これは、光学系の改良と記録単位面積を絞っても必要な反射信号を取り出せるだけの高性能反射膜を開発したことによるものです。



大容量光メディア

インターフェース

有機ELディスプレイ

将来の小型ディスプレイ用の素材として、有機EL(エレクトロルミネッセンス)は液晶や他のフラットディスプレイ材にはない優位性を持っています。当社の薄膜技術、回路技術、高密度実装技術や有機材料合成開発技術

などを生かして開発された有機ELディスプレイは、美しい白色発光が特長で、より精細でカラフルな画面表示と小型化を実現しています。また、有機ELは自発光素子であるため、バックライト電源が必要な液晶と比較して格段の省電力を可能にしています。テクノフォーラムでは、実用化され始めたマルチカラー有機ELディスプレイを出展し、大きな反響を呼びました。



無機ELディスプレイ

诵

信

2000年2月、当社はカナダのiFire™ Technology社と無機ELディスプレイについて提携関係を結びました。無機ELディスプレイは有機ELディスプレイとは異なる特長を有し、高輝度、大画面化、かつ高安定性を生かした用途に適しています。テクノフォーラムでは、8.5インチ型フルカラーディスプレイのプロトタイプが出展されました。



携帯電話用RFフロントエンド・モジュール

当社では、ヨーロッパのGSM/DCSデュアルバンド携帯電話用に、フロントエンド回路の高周波部品を1パッケージに集積した積層セラミックモジュールを開発しました。デュアルバンド化によって部品点数が増加した

にもかかわらず、当社モジュールはディスクリート部品で構成したものより基板面積で40%の小型化を可能にしています。また、次のステップとして半導体ICプリアンプを含んだ更なる高周波積層モジュールの開発も進める計画です。

Bluetooth™部品

TDKでは、今後急速な普及が見込まれている Bluetooth(短距離ワイヤレス通信の国際標準規



Bluetooth USBアダプタ

格)向けに、PCカード形式のBluetooth USBアダプターの開発を進めています。また、同規格に準拠した積層セラミックチップアンテナの開発にも成功し、今後も各種Bluetooth関連部品の開発を進める計画です。

エネルギー

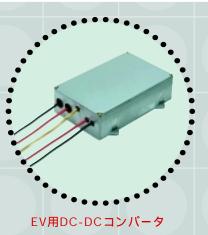
情報通信機器用DC-DCコンバータ

ますます進展する移動体通信ネットワークの基地 局向けに、出力2V/20Aで効率90%という業界でも トップレベルの高効率、小型、薄型のDC-DCコン バータを開発しました。この開発にあたっては、当 社の素材技術を生かした低損失のフェライトコアに よる最適トランス設計と同期整流回路技術が生かさ れています。



EV(電気自動車)用DC-DCコン バータ

TDKは、成長の続くハイブリッドカー向けDC-DCコンバータ市場のリーディングカンパニーです。新フェライト材料を生かした磁性部品と回路技術によるコンバータの高効率化によりエネルギー消費効率の良



いコンバータを実用化しています。今後もより進化したハイブ リッドカー向けに次世代のコンバータを開発していく計画です。

EV(電気自動車)用車載充電器

自動車メーカーは電気自動車の性能アップを進めており、パワーエレクトロニクスに強い企業には大きなビジネスチャンスとなってきています。当社のプロジェクトのひとつに小型、軽量、高効率の充電器開発がありますが、このチャージャーは広範囲の入力電圧、周囲温度で安定した性能を発揮し、車という厳しい使用環境でも高寿命、高信頼性を誇っています。当社は現在第二世代の開発を完了しましたが、従来の84%から91%と大幅に効率を高めたものになっています。しかも軽量化を達成し、更なる燃費向上を実現可能にしました。

Thank You!

2000年 3月期の業績

品

製

業

績

電子材料製品

電子デバイス製品

積層チップコンデンサ、インダクタ・トランス用フェライト・コア、テレビ及びコンピュータ・モニター用偏向ヨーク・コア、フェライトマグネット、希土類マグネットなど。

高周波部品、EMC(ノイズ対策)部 品、インダクタ、トランス、サーミス タ、圧電部品、アクチュエータ、コイ ル、 DC-DC コンバータ、DC-AC コ ンバータ、スイッチング電源など。

•••••

電子材料製品の売上高はPCや携帯電話用にコンデンサ需要が堅調だったため12.6%増加の1,748億97百万円となりました。フェライト・コアの売上高は円高と価格低下によって減少しました。同じ要因で、フェライトマグネットの販売量は増大したものの売上高は伸び悩みました。金属マグネットの売上高は価格競争の影響で前年並みとなりました。

電子デバイス製品の売上高は7.4% 増加して1,290億25百万円となりま した。インダクティブデバイスにつ いては、EMC部品とコイルが 好調で したが、偏向ヨーク・トランスが減少 した結果、全体で前年並みでした。高 周波部品はヨーロッパの活発な受注 に支えられて売上が急増しました。 DC-DCコンバータも新規市場の開 拓に成功して売上増を達成しまし た。センサーとアクチュエータも市 場が好調に推移し、売上を伸ばしま



積層子ップコンデンサの月間生産 数を約40%増やすために大規模な 投資を行いました。

ノートPC等に使う小型高出力電源のアダプタ向けフェライトを開発しました。

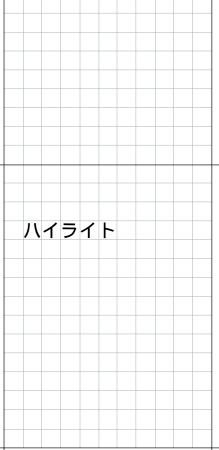
超透磁性フェライト(H5C5)は幅 広い用途でトランスを劇的に小型 化します。

ギガヘルツ帯でもノイズを低減可能とするチップビーズを開発しました。

ブルートゥース無線ネットワーク 規格向けの2.4ギガヘルツの積層 アンテナを開発しました。

バッテリーを電源とする多様な電子部品向けに非鉛低抵抗チップインダクタを開発しました。

携帯電話向けに業界最小の積層 チップバラン(HHM-13シリーズ) を開発しました。



記録デバイス製品

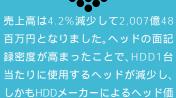
IC関連その他製品

記録メディア製品部門

HHD用のMR及びGMR(大型磁気抵抗)へッド、FDD用ヘッド、サーマルヘッドなど。

PC カード、モデム、LAN カード、モデム / LANの組み合わせ用カード、モデムと LAN / WAN向けIC、FA装置、電波暗室

追記型CD-Rディスク、ミニディスク (MD)、DVD、オーディオテープ、ビ デオテープ、デジタル方式ビデオ テープ、フロッピーディスクとコン ピュータ用データストレージテープ



格値引きへの厳しい要求が、売上高

を圧迫することになりました。当社

では、2000年3月時点でほとんどの

MRヘッドがGMRヘッドに変わりま

売上高は4.3%減少して273億5百万円となりました。当社の半導体事業は、主にTDK Semiconductor社の通信用に技術の貢献で高い売上を達成しました。PCカードの売上高は、昨年に引き続き減少しました。

売上高は12.5%減少して1,424億89百万円となりました。光ディスクでは、CD-Rディスクへの需要が劇的に増加したものの、価格の低下が売上高の伸びをおさえました。MDは販売数量が増えたものの、急激な価格の低下によって相殺されました。オーディオテープも世界的な需要減退で売上を落したものの、当社は市場でトップとしての地位をさらに充実させました。



次世代トンネリンクGMR(TMR) ヘッドのサンプル出荷を2000年 後半に行う計画を公表しました。 2000年3月、GMRヘッドメーカー のHeadway Technologies社を 買収しました。 有機ELディスプレイの量産体制の 準備を整えました。

同時に8個のNAND型フラッシュ メモリをコントロールできる制御 ICを開発しました。

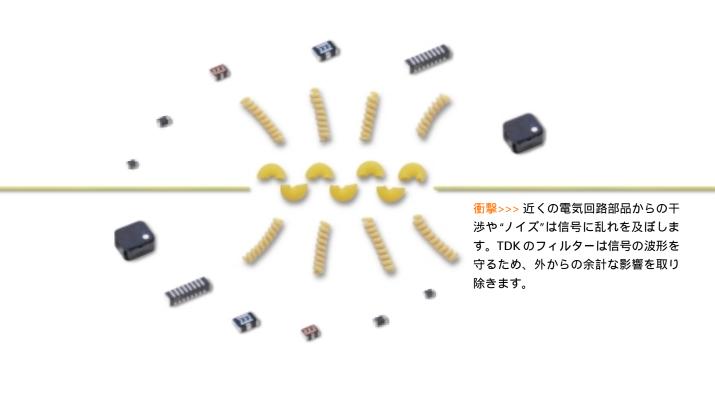
ヨーロッパのSCART接続規格に 適合するスイッチャーを含むセットトップボックス用の革新的なシングルチップIC開発をしました。 2000年4月現在でCD-Rディスク の月産を2,100万個へと高めまし た。

VHSデジタル方式用D-VHSカセットの販売を開始しました。 日本でDVDビデオレコーダー用 DVD-RW(書きかえ可能)ディスクの販売を開始しました。

Signals Crossed?



全ての信号は生スパ ゲッティと同じくらいまっすぐ で純粋に生まれています。ところが、 最後の目標にたどり着くまでに幾多の 障害に遭遇します。TDKの電子部品 はこの旅路での障害から信号を 守り、予定通りの使命を果たす 手助けをしています。 当社は2000年3月期から、売上高の内訳を見直し、また一部製品区分の名称変更を行いました。その結果、従来の磁性材料製品は電子材料製品に、電子機器応用製品は電子デバイス製品と改称しました。また、製品再分類における主要な変更ポイントは、積層チップコンデンサを電子材料製品に組替えたことです。従いまして、前年度との売上高比較は、当期の表示区分に合せて行っております。



電子材料製品

電子材料製品の売上高は12.6%増加し、1,748億97百万円となりました。製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、PCや携帯電話メーカーからの旺盛な需要により、大幅に伸長しました。こうした需要増に対応するため、当社は生産能力増強のための大規模な投資を実行しました。その結果、生産能力(/月)は1999年春時点の約50億個から、秋には約70億個へと拡大し、さらに2000年春には85億個へと増加しました。

フェライトコアは主にトランスやインダクタの磁力をより強くするための製品で、その他に電気信号の障害や雑音を防ぐ役割も果たしています。2000年3月期では、小型のノイズ対策用コアへのニーズが急増しましたが、為替変動と価格低下により売上高は伸びませんでした。また、テレビの主要部品である偏向ヨーク・コアとフライバックトランスコアも競争激化により売上は減少しました。その結果、フェライトコア全体としての売上高は減少しました。

フェライトマグネットの分野は、自動車やOA機器用の小型モーターメーカー向けに、販売 数量が拡大したものの、円高と販売価格の低下により売上高は減少しました。



金属マグネットの売上高は、販売数量は伸びたものの、単価の下落が響き若干の増加に終りました。完成品メーカーは製品の性能を維持しながら小型・軽量化を実現するため、高性能金属マグネットを採用する傾向にあり、TDKは高性能金属マグネットの用途拡大による恩恵を受けています。

電子デバイス製品

電子デバイス製品では多くの製品が好調に推移した結果、売上高は前年比7.4%増加の1,290億25百万円となりました。当製品区分の主要な製品のカテゴリーは、インダクティブデバイスですが、その中に含まれるのはノイズ対策製品、インダクタ(コイル)、トランスなどです。PC用ノイズ対策製品とPC及び携帯電話向けインダクタの売上高は拡大したものの、偏向ヨーク・トランスの売上減少により、インダクティブデバイスの売上高は前年とほぼ同様となりました。

一方、高周波部品は、携帯電話メーカー、特にヨーロッパメーカーからのアイソレータ、



蓄電 >>> コンデンサは電極と呼ばれるミクロン単位の薄い金属の板に電気を蓄積します。

フィルタなどへの需要が急拡大したことなどにより、売上高は大きな伸びを示しました。このひとつの要因として、ヨーロッパで採用されたデュアルバンドの携帯電話が従来より多くの回路部品を必要とすることがあげられます。また、当社は携帯電話用に複数の信号受信部品を1モジュール化した新型フロントエンド・モジュールを投入しました。この製品は2001年3月期から収益に貢献する見込みです。

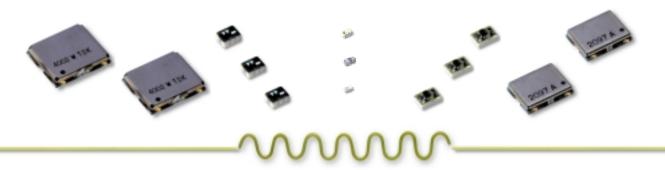
センサーとアクチュエータも、温度によって電気抵抗が変化する半導体温度センサー、チップNTCの需要が増大し、売上高増を果たしました。

4番目の製品カテゴリーであるパワーシステムズも順調に売上高を伸ばしています。なかで

も、直流を決められたある一定の直流に変換するDC-DCコンバータの受注が飛躍的に伸びて 業績を支えました。中でも携帯ゲーム機器向けが、主に売上高増に貢献しました。また、ハ イブリッドカー用のDC-DCコンバータの売上がスタートしたのも重要な成果です。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は様々な要因が重なり、4.2%減少の2,007億48百万円となりました。当社は急速な技術進歩の中で、GMR 大型磁気抵抗 ヘッドを市場投入するとともに、



超高周波化 >>> 携帯電話とデジタル回路はギガヘルツと呼ばれる非常に高い周波数の信号を使います。TDK の高周波部品は、これらの信号が滞りなく、その目的地まで到達することを保証します。



迅速に生産能力を増強することによりHDD用ヘッド市場でのリーダーシップを確保しました。しかしながら、HDD用ヘッドの面記録密度の上昇率は年100%と驚異的なスピードで高密度化を遂げています。これにより、HDDメーカーがディスクの記憶容量を増加させても、ドライブ当たりのヘッド数が減少したため、ヘッドの需要は予想を下回る結果となりました。また、HDDメーカーの業績の低迷によってヘッドの価格低下を引き起こしたことも、売上高へ影響を及ぼしました。

当社はHDD用ヘッド市場のリーディングカンパニーとしてのポジションを確保するため、 様々な施策を実施しています。2000年3月には、HDD用ヘッドの大半を現時点で最も面記録 密度が高いGMR技術に切り替えました。また次世代GMRへッドの販売もすでに開始しています。さらに2000年後半には、従来のものより面記録密度を高めたトンネリングGMR (TMR)へッドのサンプル出荷を計画しています。また2000年3月には、カリフォルニアの GMRへッドメーカーであるHeadway Technologies社を買収しました。同社のGMRでの ノウハウ活用と研究開発陣との協力により、当社は世界におけるHDD用へッドメーカーの リーディング企業としての地を更に確かなものにしていきます。



IC関連その他製品

当製品区分の売上高は4.3%減少の273億5百万円となりました。モデム内蔵型PCが増加したため、PCモデムカードの需要は弱含みで推移しました。一方、半導体関連の売上高は好調でした。特にカリフォルニアのTDK Semiconductor社は、LANやセットトップボックス(受信端末)などの通信用ICの設計分野で優れた技術力を発揮しています。1999年9月には、同社はVertex Networks社の大株主となりました。今後、Vertex Networks社の技術を活用し、高速でマルチ機能を持つLANやWAN分野に不可欠なIC事業を拡大させていきます。

記録メディア製品部門

オーディオテープの需要減と光ディスクの販売価格低下により、記録メディア部門の売上高は12.5%減少の1,424億89百万円となりました。オーディオテープは光メディアへのシフトにより、長期的に需要が減退し続けています。前年度は光メディアの売上がオーディオテープの売上を抜いた歴史的な1年でした。ビデオテープ分野は、販売量は前年度とほぼ同様でしたが、為替変動と販売価格低下により、売上高は減少しました。また、ミニDV(デジタルビ



デオ)カセットは好調に推移しており、当社ではこれに対応し、生産能力を増強しました。 光ディスクの販売量は大幅に伸長し、これにより売上高も増加しました。特に、CD-Rの 用途が拡大したことにより、これらディスクの需要は急速に広がっています。これに対応し、 当社では早急に生産能力を増強しました。 円高や販売価格の低下という影響も受けましたが、 販売量の増加により、売上高を伸ばしました。 MDの売上は日本とヨーロッパで販売量が増加したものの、価格低下によって相殺され、前年度比微減となりました。 DVDは、次世代光メディアのフォーマットとして幅広く市場に受け入れられてきています。 当社は需要拡大に 合わせ、 DVD-RAMやDVD-R/RWなどのディスク増産に着手できる環境を整えています。

Perfection!



TDK の部品 は多岐に渡っています

が、その役割は極めてシンプルです。それは、信号がすばらしい最終製品を創り出す手助けをすることです。

役員及び監査役





代表取締役社長 澤部 肇



専務取締役 栗原 本行



専務取締役 齋藤 俊次郎



常務取締役 江 城一朗



常務取締役 中西 大和



常務取締役岩 二郎



取締役 高山 勝



取締役 大和田 武



取締役 横 伸二



取締役 野村 武史



取締役 橋本 富智



取締役 伊藤 潔



取締役 藤野 勝裕



監査役 大塚 琢磨



監査役 森 裕



監査役 北川 裕美



監査役 中本 攻

財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

事業区分別売上高

当年度(2000年3月31日終了の2000年3月期)の連結売上高は0.3%減少して6,745億円となりました。当年度は、海外の一部の地域で売上高が好調に推移したものの、下半期の円高により円換算後の売上高は減少しました。但し、携帯電話向け部品の販売が着実に拡大したことは特筆すべきことです。

電子素材部品部門の売上高は、前年比3.6% 増の5,320億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサへの受注が増加し、その需要に対応するため生産能力を引き上げました。また、コイルやモジュールなどの高周波部品も好調でした。しかし、テレビ、コンピュータ・ディスプレイ、国内の自動車向けの販売が低調であったために、フェライトコアとマグネットの売上高は減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、面記録密度の向上による販売個数の減少及び単価の下落により売上高が減少しました。

記録メディア製品部門の売上高は、前年比 12.5% 減の 1,425 億円となりました。オーディオテープの売上高は、世界的な需要の縮小によって減少しました。ビデオテープとミニディスクの売上高は、販売価格の低下により減少しました。CD-R をはじめとする光ディスクの売上高は、単価の下落はあるものの急速な伸びを続けております。

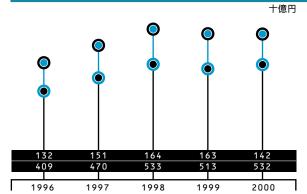
地域別売上高

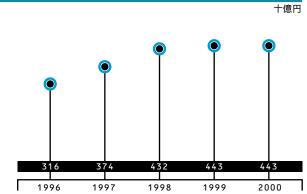
					単位:首	5万円(%)
(3月31日に終了した1年間)	200	2000 1999		9	199	98
日本	¥231,939	(34.4)	233,342	(34.5)	264,315	(37.9)
米州	108,245	(16.1)	120,084	(17.8)	131,891	(18.9)
欧州	90,564	(13.4)	93,006	(13.7)	91,137	(13.1)
日本を除くアジア及びオセアニア	242,438	(35.9)	227,279	(33.6)	206,604	(29.7)
中東及びアフリカ	1,278	(0.2)	2,539	(0.4)	2,730	(0.4)
計	¥674,464	(100.0)	676,250	(100.0)	696,677	(100.0)

日本における売上高は 0.6% 減の 2,319 億円となり、海外売上高は 0.1% 減の 4,425 億円となりました。

国内においては、長引く不況の影響を受け、当社の製品全般にわたり需要の低迷が続きましたが、携帯電話とパソコンの市場が拡大したことにより、積層チップコンデンサの受注が順調に伸びました。また、AV製品業界と自動車業界からの受注は弱含みでした。記録メディア製品の売上高は、オーディオテープ需要の減退とビデオテープの販売価格の低下によって減少しました。光メディア製品の売上高は増加しましたが、AV製品の売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

売上高海外売上高





●電子素材部品

○記録メディア製品

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、売上全体に占める電子部品の割合が極めて高くなっています。当年度の売上高の伸びは、積層チップコンデンサと高周波部品の増加によるものです。この売上高の増加は、米ドルに対する円高の影響で目減りしました。

米州地域においては、記録メディア製品の売上が減少したことと、ハードディスクドライブメーカーがアジアへ生産拠点を移したことで売上高は減少しましたが、携帯電話やパソコン向け等の電子部品の売上高は堅調に推移し、また CD-R の売上高も前年度より大きく増加しました。この結果、米ドル建ての売上高は若干増加したものの、円換算後の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子材料製品と電子デバイス製品が堅調でしたが、記録メディア製品の売上高の減少をカバーするに至りませんでした。なお、GSM規格の携帯電話向けに当社の高周波部品の受注が増大したことで、現地通貨ベースの売上高は大きく伸びました。欧州地域は、当社のオーディオテープとビデオテープの市場占有率がとりわけ大きい地域だけに、市況の悪化による売上高への影響はかなり大きくなります。

為替変動の影響

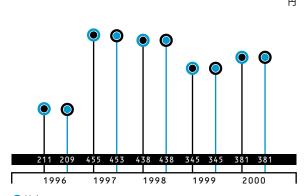
当年度の海外売上高は、連結売上高の 65.6% を占めました。このため、為替の変動は、連結売上高および利益に重大な影響を与えることになります。当年度、円は他の主要通貨に対し強含みで推移しました。当社が決算で使用した平均為替レートは、前年に比べ、対米ドルが 12%、対ユーロが 19% それぞれ円高になりました。アジア通貨の変動は、業績に対して大きな影響を与えませんでしたが、日本を除くアジアでの取引のほとんどが米ドル建てでした。当年度の為替レートの変動による対前年比の目減り額は、売上高で約 570 億円、営業利益で約 240 億円であると試算されます。

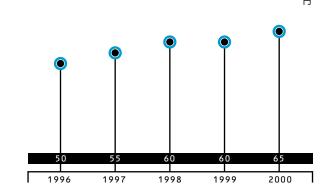
当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達などが含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが 117.9%、米州は 59.7%、欧州は 42.3% でした。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の 57.0% から 56.8% となりました。また、海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の 87.0% から当年度 86.6% となりました。当年度は、フィリピンとハンガリーの生産拠点の増強を図りました。その他の海外生産拠点についても、生産能力の増強と生産ラインの新設をしております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約の他、通貨スワップ等の契約をしています。これらの詳細については、連結財務諸表の注記(注 13)を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると、経営者は認識しております。

一株当たり当期純利益

一株当たり配当金





●基本

○希薄化後

費用及び当期純利益

					Ĕ	万円(%)
3月31日に終了した1年間	200	00	19	1999		98
売上高	¥674,464	(100.0)	676,250	(100.0)	696,677	(100.0)
売上原価	475,340	(70.5)	473,760	(70.1)	469,872	(67.4)
販売費及び一般管理費	124,517	(18.4)	126,174	(18.6)	128,501	(18.5)
営業外損益	(1,193)	(0.2)	(891)	(0.1)	1,316	(0.2)
法人税等及び少数株主損益	22,684	(3.4)	29,418	(4.4)	41,249	(5.9)
当期純利益	¥ 50,730	(7.5)	46,007	(6.8)	58,371	(8.4)

当年度の売上原価は 0.3% 増加し、売上原価率は前年度の 70.1% から 70.5% に増加しました。これは、円高の影響によって売上総利益が減少したことに加え、ここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加したことによるものです。積層チップコンデンサの売上高増加とコスト削減努力により、費用の増加影響をある程度抑えております。当年度の販売費及び一般管理費は、主に円高の影響によって 1.3% 減少し、売上高に対する比率は 18.6% から18.4% に減少しましたが、研究開発費は 2.3% 増加して 269 億円となりました。

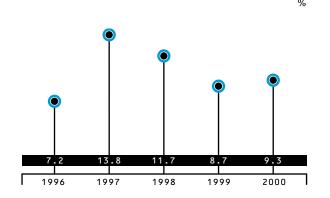
営業外損益は前年の9億円の損失から12億円の損失となりました。為替換算差損は、主に海外売上債権の計上時と回収時における為替レートの変動により発生したものですが、純利息収入と投資有価証券純売却益により打ち消されております。

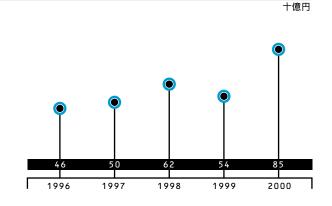
法人税等は222億円で、実効税率は税引前当期純利益に対し30.3%となり、前年度の38.6%から減少しました。 これは主に、国内の法人税率の引き下げ及び海外の特定の拠点における税制面の優遇措置の適用によるものです。

当期純利益は 10.3% 増の 507 億円となり、一株当たり当期純利益は 380.89 円となりました。ROE は 8.7% から 9.3% に改善しました。当年度中に支払われた配当金は 65 円となりました。この配当金は 1999 年 6 月に支払われた 期末配当金 35 円と 1999 年 11 月に支払われた中間配当金 30 円の合計です。 2000 年 3 月末に株主名簿に登録され ている株主は、2000 年 6 月末に一株当たり配当金 30 円を受けております。

自己資本利益率

設備投資額





1999年3月期と1998年3月期との比較

1999年3月期の連結売上高は前年比2.9%減の6,763億円となりました。為替変動の影響により、売上高は157億円、当期純利益は26億円増加しました。国内における売上高は、景気低迷によりほとんどの主要電子部品と記録メディア製品の売上高が減少し、11.7%減の2,333億円となりました。海外売上高は2.4%増の4,429億円となりました。ハードディスクドライブ用へッドは、日本を除くアジア及びオセアニア地域で売上高が増加しました。米州では、コンピュータや通信及び自動車向けの電子部品が売上高の増加に寄与しました。欧州では、競争の激化にもかかわらず電子部品の売上が増加しました。また、光メディア製品の売上高が2倍以上になったことにより、記録メディア製品の売上高も伸びております。

事業部門別では、電子素材部品部門の売上高は、前年比3.6%減の5,135億円となりました。これは、AV機器市場の低迷と競争による価格の低下によるものです。一方、ハードディスクドライブ用ヘッドは堅調に推移しました。記録メディア製品部門の売上高は前年比0.8%減の1,628億円となりました。オーディオテープの販売数量とビデオテープの販売価格はそれぞれ低下しました。これらの減少は、光ディスク製品の飛躍的な売上高の増加で補っております。

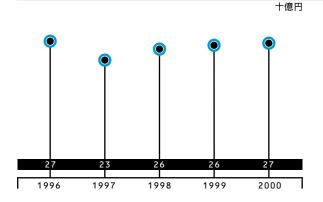
電子素材部品部門の売上高が減少し、比較的利益率の高いハードディスクドライブ用へッド売上高がわずかな増加に留まったことにより、営業利益は前年比 22.4% 減の 763 億円となりました。記録メディア製品部門の営業利益は増加しました。法人税率の低い地域での収益の増加、国内の法定税率の引き下げなどで実効税率は低下しました。当期純利益は前年比 21.2% 減の 460 億円となりました。

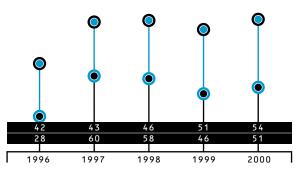
設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の 543 億円から 848 億円となりました。この大幅な増加は最重点事業分野において優位性を確保するために、積極的な設備投資を行ったことによるものです。当社は、長期的な成長を視野に入れた研究開発活動の重要性を認識しており、設備投資予算額も増加させております。海外における主な設備投資としては、中国とフィリピンにおけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、ルクセンブルクと米国における CD-R の生産設備の増強があげられます。国内の主要な設備投資は、ハードディスクドライブ用ヘッド、積層チップコンデンサ及びメタルマグネットの各生産設備、また当社テクニカルセンターにおける新しい研究開発棟の増設であります。

研究開発費

キャッシュフロー





十億円

当期純利益

○ 減価償却費

財政状態

					首	万円(%)
3月31日現在	200	00	199	99	19	98
短期借入金	¥ 1,417	(0.3)	2,327	(0.5)	4,175	(0.8)
一年以内返済予定の長期債務	516	(0.1)	1,490	(0.3)	1,743	(0.3)
支払手形	722	(0.1)	691	(0.1)	863	(0.2)
長期債務(一年以内返済分を除く)	46	(0.0)	1,787	(0.3)	3,145	(0.6)
資本合計	563,494	(99.5)	532,111	(98.8)	520,989	(98.1)
合 計	¥566,195	(100.0)	538,406	(100.0)	530,915	(100.0)

注記: 当社は、特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理については、米国で一般に認められた会計原則(米国会計原則)を適用しておりません。米国会計原則を適用した場合の資本合計は2000年、1999年及び1998年3月31日現在でそれぞれ571,013百万円、535,398百万円、530,791百万円であります。

当年度末の資産合計は、前年比 283 億円増の 7,685 億円となりました。流動資産は 51 億円減となりました。現金及び現金同等物は 256 億円減の 1,745 億円となりましたが、売上債権は 130 億円増加し、たな卸資産も 34 億円増加しました。売上債権とたな卸資産の増加は、主に当第 4 四半期における携帯電話向け部品の受注の急増によるものです。投資及び貸付金は Vertex Networks, Inc. への投資及び 2000 年 3 月の Headway Technologies, Inc. の買収により、147 億円増の 537 億円となりました。有形固定資産は当年度中に多額の設備投資をしたことで、236 億円増の 2,343 億円となりました。

当第 4 四半期に携帯電話向け部品の受注が急増したため、買入債務が 135 億円増加して 708 億円になったことにより、流動負債は増加しました。当社の短期及び長期借入金のほとんどが、契約満了までに期限前返済できない借入金です。退職給与及び年金費用債務は 174 億円減の 573 億円となりました。これは主に、当年度中における国内株式市場の持ち直しによる年金資産の運用収益の増加によるものです。詳細は連結財務諸表の注記の(注8)を参照して下さい。円高により海外子会社の資産が目減りしたために、外貨換算調整勘定が増加しましたが、剰余金の増加によって資本合計は 5.9% 増の 5,635 億円となりました。当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれ AA-、A1 の格付けを取得しています。また短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格の A-1+ を取得しています。

キャッシュフロー

			百万円
3月31日に終了した1年間	2000	1999	1998
当期純利益	¥ 50,730	46,007	58,371
減価償却費及びその他調整項目	58,837	67,870	64,774
資産負債の増減	(15,659)	12,447	(24,788)
営業活動による純現金収入	93,908	126,324	98,357
投資活動による純現金支出	(98,777)	(62,809)	(70,908)
財務活動による純現金支出	(12,785)	(11, 120)	(12,613)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(7,946)	(6,742)	1,843
現金及び現金同等物の増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Y(25,600)	45,653	16,679

現金及び現金同等物は256億円減少して1,745億円となりました。営業活動による純現金収入は前年度より324億円減少しました。当期純利益と減価償却費はともに増加したものの、売上債権、買入債務、たな卸資産の3項目については、前年度の234億円の純現金収入から138億円の純現金支出になりました。これは主に当第4四半期に携帯電話向け部品の受注が急増したことによるものです。

投資活動による純現金支出は大幅に増加して988億円となりました。この増加の大部分は設備投資の305億円の増加によるものです。さらに、Vertex Networks, Inc.と Headway Technologies, Inc.への投資も増加要因となっております。

財務活動による純現金支出は、長期債務の返済が増加したことにより 128 億円となりました。前年同様に、支払配当金が、財務活動による純現金支出の最も大きな要素となっています。

当社は2001年3月期も、営業活動による純現金収入と内部留保で十分な必要資金は賄えると見込んでおり、外部から資金を調達する必要性はないと考えています。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、株価の変動によるリスクを 主たるマーケットリスクととらえています。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設 けています。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しています。当社はトレーディ ング目的のデリバティブ商品を保有しておりません。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けています。売却可能有価証券の帳簿価額と公正価値の総額は、2000年3月31日現在で、それぞれ241億円、368億円、また、1999年3月31日現在で、それぞれ259億円、315億円でした。株式発行企業は、業界別にみると電気機器と金融が主で、それらの帳簿価額と公正価値の総額は2000年3月31日現在でそれぞれ210億円、337億円、1999年3月31日現在で、それぞれ217億円、275億円でした。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しています。デリバティブ商品の利益及び損失は当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えています。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして主に負債証券と借入金が関連します。当社は固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金があります。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しています。当社は、2000 年 3 月 31 日及び 1999 年 3 月 31 日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュフローに重要な影響を与えないと考えています。

コンピュータ西暦 2000 年問題

コンピュータ西暦 2000 年問題につきましては、TDK ならびにグループ全体の最重要課題としてプロジェクトを編成し、取り組んでまいりました。その結果、当社が取り扱っている製品に問題の発生はなく、当社設備等についても業務上の支障は発生しませんでした。

見通しに関する留意事項

この報告書には、当社の予定と見積りに基づく見通しについての記述があります。当社が事業活動を行っている市場は変動性が激しく、技術、需要、価格、経済環境の変化、その他多くの要因により急激な変化が発生することがあります。これらのリスクと不確実性のために、今後の業績はこの報告書の記述内容と大きく異なることがあり得ます。従って、当報告書は、当社の設定した目標が全て実現することを保証しているものではありません。また、当社はこの見通しに関する記述を更新したり、当記述の正確性に影響を与え得る情報の開示をすることを予定してはおりません。

財務の概況

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

セグメント情報

以下の事業の種類別及び所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準としての監査対象ではありません。

事業の種類別セグメント情報

	種類別セグメント情報 (単位:百万円) (単位:千米ドル)					米ドル)	
3月31日に終了した1年間	20			999	200		(%)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥531,975		513,487		\$5,018,632		3.6
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	_		_		_		
計	531,975	(100.0%)	513,487	(100.0%)	5,018,632	(100.0%)	3.6
営業費用	461,269	(86.7%)	443,802	(86.4%)	4,351,594	(86.7%)	3.9
	¥70,706	(13.3%)	69,685	(13.6%)	\$667,038	(13.3%)	1.5
	487,591		443,965		4,599,915		
減価償却費	45,169		41,579		426,123		
資本的支出	75,680		45,037		713,962		
 記録メディア製品							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥142,489		162,763		\$1,344,236		-12.5
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	_		-		_		
計	142,489	(100.0%)	162,763	(100.0%)	1,344,236	(100.0%)	-12.5
営業費用	138,588	(97.3%)	156,132	(95.9%)	1,307,434	(97.3%)	-11.2
	¥ 3,901	(2.7%)	6,631	(4.1%)	\$36,802	(2.7%)	-41.2
	105,262		113,819		993,038		
減価償却費	8,677		9,381		81,858		
資本的支出	9,100		9,293		85,849		
消去又は全社							
資産	¥175,629		182,396		\$1,656,877		
連結							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥674,464		676,250		\$6,362,868		-0.3
セグメント間の内部売上高							
又は振替高		_		_			
計	674,464	(100.0%)	676,250	(100.0%)	6,362,868	(100.0%)	-0.3
営業費用	599,857	(88.9%)	599,934	(88.7%)	5,659,028	(88.9%)	0.0
営業利益	¥ 74,607	(11.1%)	76,316	(11.3%)	\$ 703,840	(11.1%)	-2.2
資産	768,482		740,180		7,249,830		
減価償却費	53,846		50,960		507,981		
資本的支出	84,780		54,330		799,811		

注記: 前期まで「電子素材部品」に含めていた一部製品を、当期より「記録メディア製品」に区分変更したことにより、前期を組み替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

THE BUILD OF DIT INTO		(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
3月31日に終了した1年間	200	0	19	99	2000	0	(%)
日本							
売上高	¥440,258		397,671		\$4,153,377		10.7
営業利益	28,075		23,225		264,858		20.9
資産	360,260		315,777		3,398,679		14.1
売上高	116,888		129,916		1,102,717		-10.0
営業利益	2,302		87		21,717		2,546.0
資産	52,162		53,862		492,094		-3.2
医外外							
売上高	87,300		90,045		823,585		-3.0
営業利益	3,248		2,694		30,642		20.6
資産	48,388		48,434		456,491		-0.1
売上高	307,482		298,424		2,900,774		3.0
営業利益	40,704		48,088		384,000		-15.4
資産	189,907		184,352		1,791,575		3.0
 肖去又は全社							
売上高	277,464		239,806		2,617,585		
営業利益	(278)		(2,222)		(2,623)		
資産	117,765		137,755		1,110,991		
売上高	¥674,464		676,250		\$6,362,868		-0.3
営業利益	74,607		76,316		703,840		-2.2
資産	768,482		740,180		7,249,830		3.8
			,		.,		
海外売上高							
米州	¥108,245	(16.1%)	120,084	(17.8%)	\$1,021,179	(16.1%)	-9.9
区外	90,564	(13.4%)	93,006	(13.7%)	854,377	(13.4%)	-2.6
アジア他	243,716	(36.1%)	229,818	(34.0%)	2,299,208	(36.1%)	6.0
海外売上高合計	¥442,525	(65.6%)	442,908	(65.5%)	\$4,174,764	(65.6%)	-0.1

過去10事業年度における主要な財務数値及び指標

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

		((単位:百万円)		
	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	\$674,464	676,250	696,677	620,695	541,416
電子素材部品	531,975	513,487	532,543	469,559	409,614
記録メディア製品	142,489	162,763	164,134	151,136	131,802
(海外売上高)	442,525	442,908	432,362	374,076	315,934
売上原価	475,340	473,760	469,872	426,341	377,369
販売費及び一般管理費	124,517	126,174	128,501	117,106	109,989
税引前当期純利益	73,414	75,425	99,620	103,304	51,933
法人税等	22,245	29,083	40,887	42,553	24,018
当期純利益	50,730	46,007	58,371	60,299	27,693
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(基本)	380.89	345.42	438.25	454.51	210.59
一株当たり当期純利益(希薄化後)	380.89	345.42	438.25	452.99	208.64
配当金	65.00	60.00	60.00	55.00	50.00
運転資本	310,835	331,750	315,858	278,625	210,332
資本合計	563,494	532,111	520,989	474,189	401,995
資産合計	768,482	740,180	722,860	655,874	624,347
有形固定資産の取得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84,780	54,330	61,768	49,948	46,150
減価償却費	53,846	50,960	45,663	42,362	42,558
研究開発費	26,948	26,333	25,547	23,305	27,147
從業員数	34,321	31,305	29,747	28,055	29,070
		(〔単位:百万円)		
	1995	1994	1993	1992	1991
売上高	485,121	457,373	526,397	534,866	539,986
電子素材部品	352,388	319,627	358,673	369,330	367,499
記録メディア製品	132,733	137,746	167,724	165,536	172,487
(海外売上高)	275,520	240,575	278,914	270,675	276,943
売上原価	342,133	329,970	360,990	360,950	353,653
販売費及び一般管理費	104,668	107,211	120,807	119,896	118,222
税引前当期純利益	30,767	17,798	33,448	48,432	62,871
法人税等	17,634	12,355	14,856	26,661	34,216
当期純利益	13,017	5,484	18,398	21,588	28,469
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(基本)	98.99	41.70	139.91	165.37	222.84
一株当たり当期純利益(希薄化後)	98.46	41.70	138.85	163.57	220.43
配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	46.00
運転資本	200,806	191,701	202,163	198,189	191,963
資本合計	371,296	374,785	386,408	386,651	366,260
資産合計	563,360	562,905	594,964	627,341	647,262
有形固定資産の取得	37,457	36,894	47,109	78,239	72,644
減価償却費	41,696	42,250	41,843	40,197	36,074
研究開発費	25,353	26,142	27,670	26,309	26,158

注記:当社は、特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理については、米国で一般に認められた会計原則(米国会計原則)を適用しておりません。米国会計基準を 適用した場合の資本合計及び資産合計は2000年3月31日現在でそれぞれ571,013百万円、775,992百万円、1999年3月31日現在でそれぞれ535,398百万円、 743,512 百万円、1998年3月31日現在でそれぞれ530,791 百万円、733,104 百万円、1997年3月31日現在でそれぞれ484,994 百万円、667,227 百万円、1996年 3月31日現在でそれぞれ415,984百万円、644,854百万円、また1995年3月31日現在でそれぞれ381,093百万円、583,466百万円であります。

従業員数.....

27,276

26,830

26,379

25,073

24,436

連結損益計算書

TDK株式会社および連結子会社 3月31日に終了した1年間

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

	(〔単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2000	1999	1998	2000
売上高	¥674,464	676,250	696,677	\$6,362,868
売上原価	475,340	473,760	469,872	4,484,339
売上総利益	199,124	202,490	226,805	1,878,529
販売費及び一般管理費	124,517	126,174	128,501	1,174,689
営業利益	74,607	76,316	98,304	703,840
営業外損益:				
受取利息及び受取配当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5,227	5,000	2,839	49,311
支払利息・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(568)	(1,177)	(1,035)	(5,358
投資有価証券売却益	1,452	14,342	_	13,698
債券運用損失	(0.150)	(15,001)	(0,040)	(00.040
固定資産処分損	(2,156)	(2,328)	(2,046)	(20,340
為替換算差(損)溢	(4,646) (502)	(1,777) 50	2,701 (1,143)	(43,830 (4,736
COIB	(1,193)	(891)	1.316	(11,255
税引前当期純利益	73,414	75,425	99,620	692,585
法人税等(注7)	22,245	29,083	40,887	209,858
少数株主損益前利益	51,169	46,342	58,733	482,727
少数株主損益	439	335	362	4,142
当期純利益	¥ 50,730	46,007	58,371	\$ 478,585
	(単位:F	円 普通株式数を阪	余く)	(単位:米ドル)
一株当たり指標:				
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益	¥380.89	345.42	438.25	\$3.59
加重平均及び希薄化後普通株式数(千株)	133,190	133,190	133,190	
田へむりへ(注)()	V 05 00	00.00	00.00	00.01

¥ 65.00

60.00

60.00

\$0.61

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

現金配当金(注9).....

連結貸借対照書

TDK株式会社および連結子会社 3月31日現在

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

	(単位:百	万円)	ー (単位:千米ドル) (注2)
資産	2000	1999	2000
現金及び現金同等物	¥174,519	200,119	\$1,646,405
有価証券(注4)	6,519	4,720	61,500
売上債権: 受取手形	12,443	12,289	117,387
売掛金	153,050	140,442	1,443,868
貸倒引当金	(2,945)	(3,149)	(27,783)
差引計	162,548	149,582	1,533,472
たな卸資産(注5)	84,839	81,456	800,368
前払費用及びその他の流動資産(注7及び8)	27,341	24,982	257,934
流動資産合計	455,766	460,859	4,299,679
投資及び貸付金(注4及び11)	21,161 161,280	38,942 21,188 151,435	199,632 1,521,509
機械装置及び器具備品	450,457 $20,042$	426,487 17,338	4,249,594 189,076
连成顺动之	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
減価償却累計額	652,940 418,666	616,448 $405,765$	6,159,811 3,949,679
差引計		210,683	2,210,132
その他の資産(注7及び8)		29,696	233,877
	¥768,482	740,180	\$7,249,830

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
負債及び資本	2000	1999	2000
短期借入金(注6)	¥ 1,417	2,327	\$ 13,368
- 一年以内返済予定の長期債務(注6)	516	1,490	4,868
買入債務:			
支払手形	722	691	6,811
買掛金	70,054	56,543	660,887
未払給与賃金	12,559	11,873	118,481
その他の未払費用	15,145	14,914	142,878
未払税金(注7)	14,727	12,448	138,934
その他の流動負債(注7)	29,791	28,823	281,047
流動負債合計	144,931	129,109	1,367,274
長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6)	46	1,787	434
退職給与及び年金費用債務(注7及び8)	56,845	73,848	536,274
繰延税金(注7)	416	779	3,924
負債合計	202,238	205,523	1,907,906
少数株主持分....................................	2,750	2,546	25,943
資本(注4):			
資本金			
額面50円の普通株式			
授権株式数:480,000,000株			
発行済株式数:2000年度及び1999年度133,189,659株	32,641	32,641	307,934
資本準備金	63,051	63,051	594,821
利益準備金(注9)	13,302	12,674	125,491
その他の剰余金(注9)	519,256	477,812	4,898,641
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び10)	(64,756)	(54,067)	(610,906
資本合計	563,494	532,111	5,315,981
契約債務及び偶発債務(注12)			
	¥768.482	740,180	\$7,249,830

連結資本勘定計算書

TDK株式会社および連結子会社 3月31日に終了した1年間

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

	(単	位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2000	1999	1998	2000
 	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 307,934
期末残高	32,641	32,641	32,641	307,934
資本準備金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	594,821
期末残高	63,051	63,051	63,051	594,821
利益準備金(注9):				
期首残高	12,674	11,791	10,354	119,566
その他の剰余金よりの振替額	628	883	1,437	5,925
期末残高	13,302	12,674	11,791	125,491
その他の剰余金(注9):				
期首残高	477,812	440,680	391,737	4,507,660
当期純利益	50,730	46,007	58,371	478,585
現金配当金	(8,658)	(7,992)	(7,991)	(81,679
利益準備金への振替額	(628)	(883)	(1,437)	(5,925
期末残高	519,256	477,812	440,680	4,898,641
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び10):				
期首残高	(54,067)	(27, 174)	(23, 594)	(510,066
その他の包括利益(損失) 税効果調整後	(10,689)	(26,893)	(3,580)	(100,840
期末残高	(64,756)	(54,067)	(27,174)	(610,906
月末資本合計(注4)	¥563,494	532,111	520,989	\$5,315,981
2括利益:				
当期純利益	¥ 50,730	46,007	58,371	\$ 478,585
その他の包括利益(損失) 税効果調整後(注10)	(10,689)	(26,893)	(3,580)	(100,840
当期包括利益(注4)	¥ 40,041	19,114	54,791	\$ 377,745

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

<u>連結キャッシュフロー表</u>

TDK株式会社および連結子会社 3月31日に終了した1年間

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

	(〔単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2000	1999	1998	2000
営業活動に伴うキャッシュフロー:				
当期純利益	¥ 50,730	46,007	58,371	\$ 478,585
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費	53,846	50,960	45,663	507,981
固定資産処分損	2,156	2,328	1,821	20,340
繰延税金	(3,375)	5,273	12,880	(31,840)
投資有価証券売却益	(1,452)	(14, 342)	_	(13,698)
債券運用損失	_	15,001	_	_
その他の非現金費用	7,662	8,650	4,410	72,283
資産負債の増減				
売上債権の減少(増加)	(24, 427)	11,741	(16, 414)	(230,443)
たな卸資産の減少(増加)	(9,408)	7,795	(2,429)	(88,755)
買入債務の増加	20,002	3,832	3,254	188,698
未払税金の増加(減少)	2,566	39	(5, 246)	24,207
その他	(4,392)	(10,960)	(3,953)	(41,434)
営業活動による純現金収入	93,908	126,324	98,357	885,924
投資活動に伴うキャッシュフロー:				
有形固定資産の取得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(84,780)	(54, 330)	(61,768)	(799,811)
投資等の売却・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4,256	26,418	4	40,151
投資等の取得	(17, 189)	(27,539)	(603)	(162, 161)
有価証券の売却及び回収・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	4,171	_	_
有価証券の償還	-	6,263	600	_ (4.0.000)
有価証券の取得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1,993)	(18, 250)	(8,700)	(18,802)
その他	929	458	(441)	8,764
投資活動による純現金支出	(98,777)	(62,809)	(70,908)	(931,859)
財務活動に伴うキャッシュフロー:				
長期債務による調達額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72	83	1,106	679
長期債務の返済額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(2,505)	(1.512)	(3,004)	(23,632)
短期借入金の減少・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(1,694)	(1,699)	(2,724)	(15,981)
配当金支払	(8,658)	(7,992)	(7,991)	(81,679)
財務活動による純現金支出	(12,785)	(11,120)	(12,613)	(120,613)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(7,946)	(6,742)	1,843	(74,962)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(25,600)	45,653	16,679	(241,510)
現金及び現金同等物の期首残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	200,119	154,466	137,787	1,887,915
現金及び現金同等物の期末残高	¥174,519	200,119	154,466	\$1,646,405

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

注記事項

TDK株式会社および連結子会社

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

(注1)重要な会計方針の概要

(1)事業の内容

当社は、フェライトを中心にコイル、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群にわたり製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア製品であり、2000年3月期の売上高における構成比はそれぞれ79%、21%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は次のとおりであります。

(イ)電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、コイル、GMR ヘッド、MR ヘッド、半導体関連製品

(ロ)記録メディア製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、フロッピーディスク、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2)財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しています。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュフローを表わす為に、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正を含んでいます。これらの修正は主に、新株引受権付債務の発行費用、退職給与及び年金費用債務に関するものであります(注4参照)。

(3)連結方式

連結財務諸表は当社及び当社の連結子会社の勘定を含んでいます。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は持分法により評価しております。

重要な連結会社間の債権債務及び取引は、すべて消去されております。

子会社株式の取得価額が取得時の純資産額を超過している金額は、その他の資産に計上し、10年間にわたり均等償却を行っております。

(4)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5)市場性のある有価証券

有価証券に含まれる債券は低価法により評価しております。長期の投資目的で保有している市場性のある株式は投資及び貸付金に含まれており、低価法にて評価しております。これらの有価証券の売却原価は平均法に基づいて算定しております。

(6)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物.....3年から60年 機械装置及び器具備品.....2年から22年

(8)稅金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(9)退職給与及び年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(10)広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11)外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。為替ヘッジの目的で実施した為替予約による割引または割増は、為替予約の契約期間にわたって配分しております。

(12)見積もりの使用

当社は一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は資産、負債、収益及び費用の報告並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13)長期使用資産の減損及び処分される長期使用資産

当社は長期使用資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その 状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿 価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュフローとの比 較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資 産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費 用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14)一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった潜在的希薄化を反映するものであります。

(15)今後適用対象となる新会計基準

1998年6月に米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。基準書第133号は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計及び報告の基準を設定しております。基準書第133号は、すべてのデリバティブ商品について公正価値で貸借対照表上資産又は負債に計上することを要求しております。デリバティブの公正価値の変動額は、デリバティブがヘッジ取引の一部であるかそしてそのヘッジ取引の内容により、各期の当期純利益又はその他の包括利益(損失)に計上されます。ヘッジ取引として有効でない場合はすべて当期損益として認識されます。当社は基準書第133号を2001年4月1日に開始する事業年度より採用する予定にしており、現在、当該基準書の適用による影響を査定中であります。しかし、当社におけるデリバティブ商品の利用が限られていることから、経営者は基準書第133号の適用が当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えております。

(注2)財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図る為に、2000年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2000年3月31日現在の東京外国為替市場でのおよその実勢為替相場1米ドル=106円で米ドルに換算した額を表示しております。

当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3)海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
純資産	¥276,955	274,171	233,508	\$2,612,783
売上高	422,327	423,031	410,242	3,984,217
当期純利益	41,332	48,733	47,942	389,925

(注4)有価証券並びに投資及び貸付金

1993年5月に、米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を公表しました。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類することを要求しています。基準書第115号によれば売却可能有価証券は公正価値にて評価され、未実現利益及び損失は、それが実現するまでは関連税効果控除後の金額を損益には計上せずにその他の包括利益(損失)に区分して表示することになります。当該基準書は1995年3月31日に終了する事業年度より適用されることになっておりました。

米国証券取引委員会及び大蔵省の双方に連結財務諸表を提出する当社及び他の約30社の日本企業は、米国で一般に認められた会計原則に従って作成された連結財務諸表を大蔵省に提出することが認められております。当社及びそのような他の日本企業の一部は、それらの負債証券及び持分証券を原価法または低価法により評価するという日本において一般に認められた会計原則のもとで作成された財務諸表との比較可能性が損なわれることを憂慮しました。

1993年8月に、米国証券取引委員会は、基準書第115号を適用していないが、注記により情報を開示している当社及び他の日本企業の財務諸表を受理することを承認しました。

2000年度、1999年度及び1998年度において、この基準書第115号を適用していないことによる当期純利益への影響は、1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債に対する税率変更の影響を除きありません(注7参照)。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表の各科目に関して、基準書第115号を適用していないことによる影響は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2000	1999	2000
連結貸借対照表に計上した資本合計 帳簿価額の増加(減少)	¥563,494	532,111	\$5,315,981
有価証券	11	5 5	104
投資及び貸付金	12,696	5,575	119,774
金利スワップ(売却可能有価証券のヘッジ) 繰延税金資産の減少及び繰延税金負債の増加	_	(55)	_
短期繰延税金資産	(4)	_	(38)
長期繰延税金資産	(5,193)	(2,298)	(48,991)
長期繰延税金負債	9	10	85
	7,519	3,287	70,934
米国で一般に認められた会計原則に基く資本合計	¥571,013	535,398	\$5,386,915

基準書第115号を適用した場合のその他の包括利益は、2000年度において、関連税効果額2,900百万円(27,358千米ドル)を控除後で、4,232百万円(39,925千米ドル)増加し、1999年度において、関連税効果額5,797百万円を控除後で、6,853百万円減少し、1998年度において、関連税効果額1,725百万円を控除後で、1,685百万円減少することになります。1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債に対する税率変更による影響によって、当期純利益がそれぞれ338百万円及び682百万円増加することになります(注7参照)。

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2000年3月31日及び1999年3月31日現在の情報は以下のとおりであります。

		200	00			1	999	
	帳簿価額(注)	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	帳簿価額(注)	利益	総未実現 損失	総未実現 公正価値
(単位:百万円)								
有価証券:								
負債証券	¥ 6,519	11	_	6,530	4,720	55	_	4,775
金利スワップ								
(売却可能有価証券のヘッジ)	_	_	_	_	(22)	_	(55)	(77
投資及び貸付金:								
持分証券	24,061	14,944	(2,231)	36,774	25,860	6,766	(1,098)	31,528
負債証券	102	_	(17)	85	386	2	(95)	293
	¥ 30,682	14,955	(2,248)	43,389	30,944	6,823	(1,248)	36,519
 (単位:千米ドル) 有価証券:								
負債証券 金利スワップ	\$ 61,500	104	-	61,604				
(売却可能有価証券のヘッジ) 投資及び貸付金:	_	-	-	-				
持分証券	226 001	140 081	(21 047)	346 025				
	962	140,961						
只 良 皿 万								
	\$289,453	141,085	(21,207)	409,331				

⁽注)帳簿価額は、償却後原価と同額であります。

売却可能有価証券に区分されている2000年3月31日現在の負債証券の満期は2001年度から2008年度(加重平均 残存期間1.7年)に到来します。

2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の売却額及び回収額は、それぞれ、4,044百万円(38,151千米ドル)、30,589百万円及び4百万円であります。2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ1,623百万円(15,311千米ドル)、14,669百万円及び1百万円であります。2000年度、1999年度及び1998年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ47百万円(443千米ドル)、15,001百万円及び67百万円であります。

(注5)たな卸資産

2000年3月31日及び1999年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります。

	(単位:百	ī万円)	(単位: 千米ドル)
	2000	1999	2000
製品	¥34,188	31,449	\$322,528
仕掛品	24,886	24,744	234,774
原材料	25,765	25,263	243,066
	¥84,839	81,456	\$800,368

(注6)短期借入金及び長期債務

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百	万円)	万円) (単位:千米ドル)		均利率
	2000	1999	2000	2000	1999
銀行借入金	¥1,417	2,327	\$13,368	5.80%	2.58%

2000年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、31,845百万円(300,425千米ドル)であります。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)	
	2000	1999	2000	
無担保銀行借入金				
2001年度~2003年度返済、利率4.80%~8.63%				
(加重平均利率:2000年度8.44%、1999年度7.17%)	¥443	2,117	\$4,179	
無担保変動金利支払手形 2003年度期日	_	1,000	_	
その他	119	160	1,123	
	562	3,277	5,302	
一年以内返済予定額	516	1,490	4,868	
	¥ 46	1,787	\$ 434	

一部の長期債務については、それらの返済期日が到来する前に返済しております。 2000年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は次のとおりであります。

	(単位:	(単位:
	百万円)	千米ドル)
年度別返済額:		
2001年度	¥516	\$4,868
2002 年度	39	368
2003 年度	7	66
2004 年度以降		_
	¥562	\$5,302

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることになります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は2000年度、1999年度及び1998年度において、それぞれ41%、47%及び51%であります。

日本の税法が1998年3月31日及び1999年3月24日をもって改正され、その結果としてそれぞれ法定税率が1998年4月1日以降51%から47%に、1999年4月1日以降47%から41%に引き下げられることになりました。

2000年度、1999年度及び1998年度の税金はそれぞれ法定税率 41%、47% 及び 51% で計算されており、また 1999年度及び1998年度の繰延税金資産及び負債については、基本的にそれぞれ法定税率 41% 及び 47% で計算されております。この法定税率引き下げによる繰延税金資産及び負債への影響は重要ではありません。

2000年度、1999年度及び1998年度における実効税率と国内法定税率との差異は次のとおりであります。

	2000	1999	1998
国内法定税率	41.0%	47.0%	51.0%
損金に算入されない費用	0.3	0.9	0.9
暖簾の償却	0.6	0.1	0.1
海外子会社の税率差・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(8.4)	(7.6)	(9.9)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	(0.5)	(0.5)	0.5
その他	(2.7)	(1.3)	(1.6)
実効税率	30.3%	38.6%	41.0%

2000年度、1999年度及び1998年度おける法人税等総額の内訳は、次のとおりであります(注4参照)。

((単位:千米ドル)		
2000	1999	1998	2000
¥22,245	29,083	40,887	\$209,858
(1,339)	(1,837)	(158)	(12,632
8,487	(8, 143)	(7,824)	80,066
¥29,393	19,103	32,905	\$277,292
	2000 ¥22,245 (1,339) 8,487	¥22,245 29,083 (1,339) (1,837) 8,487 (8,143)	2000 1999 1998 ¥22,245 29,083 40,887 (1,339) (1,837) (158) 8,487 (8,143) (7,824)

2000年度、1999年度及び1998年度における税引前当期純利益と税金は次のとおりであります。

				税 金	
		税引前当期純利益	当 期	繰 延	計
(単位:百万円)	2000:				
	日本	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
	海外	47,604	6,038	(144)	5,894
		¥ 73,414	25,620	(3,375)	22,245
	1999:				
	日本	¥ 22,322	19,354	5,630	24,984
	海外	53,103	4,456	(357)	4,099
		¥ 75,425	23,810	5,273	29,083
	1998:	:			
	日本	¥ 43,538	21,361	11,663	33,024
	海外	56,082	6,646	1,217	7,863
		¥ 99,620	28,007	12,880	40,887
(単位:千米ドル)	2000:				
	日本	\$243,491	184,736	(30,481)	154,254
	海外	449,094	56,962	(1,359)	55,604
		\$692,585	241,698	(31,840)	209,858

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)	
	2000	1999	2000	
繰延税金資産:				
たな卸資産未実現利益	¥ 2,128	2,814	\$ 20,075	
未払事業税	934	974	8,811	
未払費用	1,363	1,416	12,859	
退職給与引当金	5,155	1,148	48,632	
税務上の繰越欠損金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	876	911	8,264	
繰越税額控除	89	1,530	840	
最低年金債務調整	11,365	21,788	107,217	
その他	2,413	2,078	22,764	
繰延税金資産(総額)	24,323	32,659	229,462	
評価引当金	(959)	(2,386)	(9,047)	
繰延税金資産(純額)	23,364	30,273	220,415	
繰延税金負債:				
貸倒引当金	(126)	(332)	(1,189)	
海外子会社の未分配利益及び有価証券評価損	(17,884)	(19,670)	(168,717)	
有形固定資産の償却	(623)	(1,663)	(5,877)	
その他	(252)	(201)	(2,377)	
繰延税金負債	(18,885)	(21,866)	(178,160)	
繰延税金資産(純額)	¥ 4.479	8.407	S 42.255	

繰延税金資産に対する評価引当金は、2000年度において1,427百万円(13,462千米ドル)、1999年度において753百万円、1998年度において31百万円それぞれ減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたって経営者は、繰延税金資産の一部あるいは全てが実現しない見込みが実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は2000年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております

2000年3月31日現在、一部の子会社は合計で4,994百万円(47,113千米ドル)の繰越欠損金を有しております。このうち1,237百万円(11,670千米ドル)は2001年度に、2,734百万円(25,792千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

また、一部の子会社は合計で89百万円(840千米ドル)の繰越税額控除を有しており、2010年度までに繰越期限が到来します。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百	ī万円)	(単位: 千米ドル)
	2000	1999	2000
前払費用及びその他の流動資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 2,707	2,671	\$ 25,538
その他の資産	15,433	22,390	145,594
その他の流動負債	(13, 245)	(15,875)	(124,953)
繰延税金	(416)	(779)	(3,924)
	¥ 4,479	8,407	\$ 42,255

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上されておりません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部については、当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、当社で課税対象になるとは現在では考えていないため、それらの未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2000年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は137,643百万円(1,298,519千米ドル)であります。

(注8)退職給与及び年金費用債務

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金又は年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しております。年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づき、通常掛金と過去勤務債務の償却(3年)に見合う特別掛金等を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2000	1999	2000	
給付債務の変動:				
予測給付債務期首残高	¥208,302	179,064	\$1,965,113	
勤務費用	9,404	8,537	88,717	
利息費用	6,070	6,073	57,264	
従業員拠出	656	652	6,189	
数理計算上の損失(利益)	(2, 166)	19,125	(20,434	
給付額	(3,377)	(4,769)	(31,858	
外貨換算調整額	(419)	(380)	(3,953	
予測給付債務期末残高	218,470	208,302	2,061,038	
年金資産の変動:				
年金資産の公正価値期首残高	113,784	108,011	1.073.434	
	20,930	546	197,453	
事業主拠出	9,622	7,575	90,773	
従業員拠出	656	652	6,189	
給付額	(2,926)	(2,784)	(27,604	
外貨換算調整額	(311)	(216)	(2,934	
年金資産の公正価値期末残高	141,755	113,784	1,337,311	
年金資産を上回る予測給付債務	(76,715)	(94,518)	(723,727	
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(10,370)	(11,701)	(97,830	
未認識純損失	64,195	87,132	605,613	
認識された未払退職給与及び年金費用債務純額	¥ (22,890)	(19,087)	\$ (215,944	
連結貸借対照表計上額:				
前払年金費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 100	_	\$ 943	
未払年金負債	(56,845)	(73,848)	(536,274	
無形固定資産	1,414	1,618	13,340	
その他の包括利益(損失)累計額	32,441	53,143	306,047	
認識された未払退職給与及び年金費用債務純額	¥ (22,890)	(19,087)	\$ (215,944	
累積給付債務期末残高	¥198,066	187,861	\$1,868,547	

2000年度、1999年度及び1998年度における退職給与及び年金費用は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)	
	2000	1999	1998	2000	
勤務費用	¥ 9,404	8,537	7,491	\$ 88,717	
利息費用	6,070	6,073	5,644	57,264	
年金資産の期待収益	(3,566)	(3,929)	(3,731)	(33,641	
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(12,557	
未認識純損失償却	3,963	3,044	2,224	37,387	
当期費用	¥14,540	12,394	10,297	\$137,170	

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2000年度及び1999年度ともに3.0%であり、昇給率は2000年度及び1999年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9)利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の 最低 10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の 25%となるまで積み立てられることが求められております。利益 準備金は配当金の源泉としてはならないが、欠損金の補填に用いるほか、資本金に組替える事が可能であります。一部の 海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された、2000年度に関する一株当たり30円(0.28米ドル)、総額3,995百万円(37,689千米ドル)の配当金及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10)その他の包括利益(損失)

2000年度、1999年度及び1998年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			 (単位: 千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
外貨換算調整勘定:				_
	Y(27,333)	(9,623)	(13, 562)	\$(257,858)
当期調整額	(22,904)	(17,710)	3,939	(216,076)
期末残高	(50,237)	(27,333)	(9,623)	(473,934)
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(26,734)	(17,551)	(10,032)	(252, 208)
当期調整額	12,215	(9, 183)	(7,519)	115,236
期末残高	(14,519)	(26,734)	(17,551)	(136,972)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(54,067)	(27, 174)	(23, 594)	(510,066)
当期調整額	(10,689)	(26, 893)	(3,580)	(100,840)
期末残高	¥(64,756)	(54,067)	(27,174)	\$(610,906)

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

2000年度、1999年度及び1998年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

		(単位:百万円)	
	税効果調整前	税効果額	税効果後
2000年度:			
外貨換算調整勘定	Y(24,243)	1,339	(22,904)
最低年金調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥ (3,541)	(7,148)	(10,689)
1999 年度:			
外貨換算調整勘定	¥ (19,547)	1,837	(17,710)
最低年金調整勘定	(17,326)	8,143	(9,183)
その他の包括利益(損失)	¥ (36,873)	9,980	(26,893)
1998年度:			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ 3,952	158	4,110
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	(171)	-	(171)
外貨換算調整勘定の当期純変動額	3,781	158	3,939
最低年金調整勘定	(15,343)	7,824	(7,519)
その他の包括利益(損失)	¥ (11,562)	7,982	(3,580)
		単位:千米ドル)	
	税効果調整前	税効果額	税効果後
2000年度:			
外貨換算調整勘定	\$(228,708)	12,632	(216,076)
最低年金調整勘定	195,302	(80,066)	115,236
その他の包括利益(損失)	\$ (33,406)	(67, 434)	(100,840)

(注11)リース関係

当社は事務所及びその他の施設を2001年度から2002年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在の契約に基づくリース保証金はそれぞれ1,962百万円(18,509千米ドル)及び1,830百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2000年3月31日現在の一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2001 年度	. ¥2,723	\$25,689
2002 年度	. 2,163	20,406
2003年度	. 1,646	15,528
2004年度	. 1,122	10,585
2005 年度	. 819	7,726
2006 年度以降	. 1,249	11,783
	¥9,722	\$91,717

(注12)契約及び偶発債務

2000年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は約13,299百万円(125,462千米ドル)であります。従業員等の借入に対する債務保証は約8,650百万円(81,604千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、いくつかの係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えています。

(注13)金融商品

当社及びいくつかの子会社は、外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約といったオフバランスシート・リスクを伴う金融商品を有しております。当社またはその子会社は、金融商品を、トレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社はこれらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社は、いずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約にかかる信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

通貨スワップ及び先物為替予約は、将来の特定の日において特定の為替相場で異なる通貨を交換する契約であります。 金利スワップは、一般に、元本の交換を行わずに固定金利支払義務と変動金利支払義務を交換するものであります。

有価証券に含まれる債券の一部について、ヘッジの目的で、金利スワップ契約を締結しており、その契約残高は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で、それぞれ1,698百万円(16,019千米ドル)及び1,913百万円であります。金利スワップの残存期間は、2000年3月31日現在、3ヶ月であります。これらのスワップの利益はヘッジ対象の有価証券の公正価値が原価より低い場合に、ヘッジ対象の有価証券の低価法評価損の合計を超えない金額において認識され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上されます。これらのスワップの損失は、スワップの未実現損失総額がヘッジ対象の有価証券の未実現利益総額を超える場合にその超える金額で認識され、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されます。スワップの利益及び損失が認識された場合には、連結損益計算書上、営業外損益・その他に計上されます。

当社のいくつかの子会社は、金融機関からの借入金に係る外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、金融機関と通貨及び金利スワップ契約を締結しております。これらの契約残高は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在で、それぞれ2,921百万円(27,557千米ドル)及び1,524百万円であります。この通貨及び金利スワップの残存期間は、2000年3月31日現在で、6ヶ月であります。このスワップにおいて当社の子会社は、契約残高に対して年率3.6%を支払い、年率6.2%を受取ります。金融機関からの借入金のヘッジのための通貨スワップの利益及び損失は,為替レートが変動した期における連結損益計算書の為替換算差(損)益に計上されており、連結貸借対照表上、利益の場合は前払費用及びその他の流動資産に、損失の場合はその他の流動負債に計上されております。

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

当社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場の変動リスクを軽減するため、2000年3月31日及び1999年3月31日現在、いくつかの金融機関とそれぞれ総額3,798百万円(35,830千米ドル)及び8,531百万円の通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は将来の特定の日において、特定の為替相場で、当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。通貨スワップの残存期間は2000年3月31日現在、1ヵ月から1.4年の間であります。これらの通貨スワップの利益及び損失は、為替レートが変動した期における連結損益計算書の為替換算差(損)益に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在において、為替の変動をヘッジする為、為替予約をそれぞれ最大限で30,169百万円(284,613千米ドル)(主に米ドル及びマレーシアリンギットの売り及び買い)及び12,608百万円(主に米ドル、マレーシアリンギット及び独マルクの売り)付しております。

(注14)金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は以下の通りであります。
1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債
これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 有価証券、投資及び貸付金

ほとんどの有価証券、投資及び貸付金の公正価値はその取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券に関する追加情報は以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュフローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨・金利スワップ及び先物為替予約

通貨・金利スワップ及び先物為替予約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2000年3月31日及び1999年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)		
	2000		1999		200	0	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
非金融派生商品:							
資産:							
有価証券	¥ 6,519	6,530	4,720	4,775	\$ 61,500	61,604	
投資及び貸付金:							
公正価値の見積もりが可能なもの	28,341	41,037	28,165	33,740	267,368	387,142	
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,801	_	508	_	16,991	_	
負債:							
長期債務	(443)	(443)	(3,117)	(3,223)	(4,179)	(4,179)	
金融派生商品:							
通貨・金利スワップ:							
利益	710	724	374	442	6,698	6,830	
損失	_	_	(133)	(268)	_	_	
先物為替予約:							
利益	125	34	191	232	1,179	321	
損失	(274)	(205)	(73)	(64)	(2,585)	(1,934)	

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨及び金利スワップの帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。先物為替予約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし経営者は取得原価が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注 12)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし経営者は、そのような保証債務及びその履行が当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば見積額に重要な影響を与えることもあります。

注記事項

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

(注15)補足情報

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2000	1999	1998	2000
(1)損益計算書				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	¥26,948	26,333	25,547	\$254,226
賃借料	8,174	8,802	8,541	77,113
修繕費	13,058	11,752	11,404	123,189
広告宣伝費	13,175	14,927	15,277	124,292
<i>(2)キャッシュフロー表</i>				
年間支払額				
利息	¥ 553	1,185	1,071	\$ 5,217
法人税等	¥22,804	22,368	34,833	\$215,132

資金を伴わない投資及び財務活動

2000年度、1999年度及び1998年度において、重要な資金を伴わない投資及び財務活動はありません。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立 てれば幸いです。

なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。

投資関連情報

annual report 2000 e-material solution provider TDK Corporation

本社所在地

TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

設立

1935年12月7日

会社が発行する株式の総数 480,000,000株 上場証券取引所名

東京証券取引所、大阪証券取引所、アムステルダム証券取引所、プラッセル証券取引所、アントワープ証券取引所、 パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券 取引所、フランクフルト証券取引所、スイス証券取引所

株主数 6,366

独立監査人

KPMG

株式名義書換代理人 中央信託銀行株式会社 〒104-8345 東京都中央区京橋1-7-1

(2000年3月31日現在)

四半期ごとの業績及び株価情報

		単位:百万円(一株当たりデータを除く)		
1999年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥173,448	¥179,402	¥167,901	¥155,499
当期純利益	13,766	14,811	10,728	6,702
一株当たり当期純利益(基本)	103.35	111.20	80.55	50.32
株価(東京証券取引所)				
高値	11,310	11,350	10,750	10,410
安値	10,050	8,260	6,700	8,160
2000年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥164,277	¥165,210	¥172,804	¥172,173
当期純利益	11,730	11,626	12,149	15,225
一株当たり当期純利益(基本)	88.07	87.29	91.22	114.31
株価(東京証券取引所)				
高値	12,320	13,980	15,010	15,270
安値	8,580	10,910	9,080	9,400

注記:掲載されている全ての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

出版物

下記の出版物を取り揃えておりますので、ご希望の方は ご連絡ください。

- >> セミアニュアルレポート
- >> インベスターズガイド
- >> 会社案内

インターネットアドレス

http://www.tdk.co.jp/

連絡先

アニュアルレポート及びその他出版物、様々なお問い合わせに 付きましては、下記の担当者までご連絡ください。

片山 道憲

TDK株式会社 広報部 Tel: (03) 5201-7102

Fax: (03) 5201-7114

FRANCIS J. SWEENEY TDK U.S.A. Corporation 12 Harbor Park Drive

Port Washington, N.Y. 11050, U.S.A.

Tel: 1 (516) 625-0100

RON MATIER

TDK UK Limited

TDK House, 5-7 Queensway Redhill, Surrey RH1 1YB, U.K.

Tel: 44 (1737) 773773